平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　日新製糖ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2117　URL　http://www.nissin-sugar-hldgs.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 樋口　洋一
問合せ先責任者 (役職名) 財務総括責任者　(氏名) 川口　多津雄　TEL (03)3668-1293

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,528	―	2,469	―	2,761	―	10,633	―
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期　10,820百万円　(―%)　23年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,753.55	―	29.6	6.1	4.8
23年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　254百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,334	43,435	81.0	5,871.01
23年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期　43,221百万円　23年3月期　―百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,093	△179	△456	5,411
23年3月期	―	―	―	―

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
24年3月期	―	―	―	60.00	60.00	441	3.4	1.0
25年3月期(予想)	―	0.00	―	60.00	60.00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	18.4	1,300	△1.0	1,400	1.3	800	△4.5	108.67
通期	54,200	5.2	2,400	△2.8	2,600	△5.9	1,600	△85.0	217.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,557,961 株	23年3月期	― 株
② 期末自己株式数	24年3月期	196,080 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,064,196 株	23年3月期	― 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(その他特記事項)
・当社は、平成23年10月3日付で、日新製糖株式会社と新光製糖株式会社の経営統合により、両社の完全親会社・共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。
・設立に際し、日新製糖株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度の連結経営成績は、日新製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結業績と新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結業績を連結したものとなります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（企業結合等関係） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当社は平成23年10月３日、ともに精糖事業を主力事業とする日新製糖株式会社と新光製糖株式会社の経営統合により、純粋持株会社として設立されました。

当社の連結経営成績は、日新製糖株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結業績と新光製糖株式会社の平成23年10月１日から平成24年３月31日までの連結業績を連結したものであります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、東日本大震災による深刻な影響を受けた後、生産活動の立ち直りや復興需要の本格化の動きが見られたものの、欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や円高などの企業収益環境の悪化を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の帳入れ価格）において１ポンド当たり27.44セントで始まりましたが、主要生産国タイの大幅な増産見通しに供給過剰予想となり、５月上旬に今期安値となる20.47セントまで下落しました。しかし、最大生産国ブラジルの天候要因による生産の遅れなど、サトウキビ生産量が大幅に下方修正され需給面での不透明感が強まり、７月下旬に今期高値となる31.34セントまで上伸しました。その後は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念により、投機資金の流出が強まり、24.71セントで当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖１㎏当たり189～190円で始まりましたが、海外原糖相場の下落により、７月末に４円下げて185～186円となりました。その後、海外原糖相場は上昇に転じ、10月に５円上昇しましたが、１月には再び５円下げ、国内精糖市況は185～186円にて当期を終了いたしました。

当連結会計年度の売上高は51,528百万円、営業利益は2,469百万円、経常利益は2,761百万円となりました。当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益を8,904百万円計上したことなどにより、10,633百万円となりました。

②当期のセグメント別の状況

ⅰ 砂糖その他食品事業

日新製糖株式会社におきましては、主要な販売基盤であります東北地方が震災の影響を受けるなどして、家庭用小袋の販売量は減少しました。一方、液糖をはじめ業務用製品の出荷が好調で、家庭用の減少をカバーし、精糖合計では前年を上回りました。その他の甘味料においては、果糖が飲料メーカーの需要増により前年を大きく上回りました。

また、第３四半期より新光製糖株式会社が加わりました結果、売上高は46,291百万円、営業利益は2,152百万円となりました。

なお、日新製糖株式会社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等（当連結会計年度1,255百万円）につきましては、前連結会計年度までの同社のセグメント情報上は全社費用としておりましたが、当社においては砂糖その他食品事業の営業費用として計上しております。

ⅱ その他の事業

ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、若年層を中心とした利用者の減少や、会費の値下げなどの価格競争の激化といった厳しい状況が続いております。港湾運送事業では、合板などの建材が、震災の影響による国内品から輸入品への代替需要により取扱高が増加し、冷蔵倉庫事業の取扱高についても順調に推移しました。また、合成樹脂等販売事業は、主力の合成樹脂において、安価な海外製品の輸入増の影響により取扱高が減少しました。

その結果、その他の事業の合計の売上高は5,237百万円、営業利益は295百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済の見通しは、わが国においては震災復興需要による景気回復が期待され、円高進行も一段落しており、米国経済では一部で景気回復の兆しが見えはじめるなど、景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。一方で欧州における政府債務の問題などによる先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。

当社グループの主力であります砂糖その他食品事業につきましては、神経質な展開が予想される海外原糖相場の国内精糖市況への影響、減少傾向にある国内砂糖需要など、厳しい環境が続くものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高54,200百万円（5.2%増収）、営業利益2,400百万円（2.8%減益）、経常利益2,600百万円（5.9%減益）、当期純利益1,600百万円（85.0%減益）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、53,334百万円となりました。うち、流動資産は24,051百万円であり、主な内容は有価証券8,302百万円であります。また、固定資産は29,283百万円であり、主な内容は土地、建物及び構築物などの有形固定資産14,172百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は、9,899百万円となりました。うち、流動負債は6,827百万円であり、固定負債は3,071百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、43,435百万円となりました。なお、自己資本比率は81.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の収入となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益11,690百万円および減価償却費763百万円であります。また、主な減少項目は、負ののれん発生益8,904百万円、売上債権の増減額675百万円、仕入債務の増減額562百万円および法人税等の支払額又は還付額1,410百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出となりました。主な収入は投融資の回収による収入4,620百万円であり、主な支出は譲渡性預金等からなる有価証券の純増減額4,499百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額297百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額603百万円を加え、5,411百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期
自己資本比率（%）	81.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.5

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※１　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年１回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、１株につき60円とさせていただく予定です。次期の配当予想につきましては、基本方針に則って実施する予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

①精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約９割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議やＦＴＡ（自由貿易協定）・ＥＰＡ（経済連携協定）締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

②原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、平成23年10月３日に日新製糖株式会社と新光製糖株式会社が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。当社グループは当社、子会社９社および関連会社７社により構成されており、砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業を主な内容としております。

（砂糖その他食品事業）

子会社日新製糖株式会社は、砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖株式会社に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品株式会社にて包装・加工し、子会社日新カップ株式会社を通じて販売しております。日新カップ株式会社はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、その他の関係会社住友商事株式会社を通じ、製品の販売および原材料、商品の仕入を行っております。

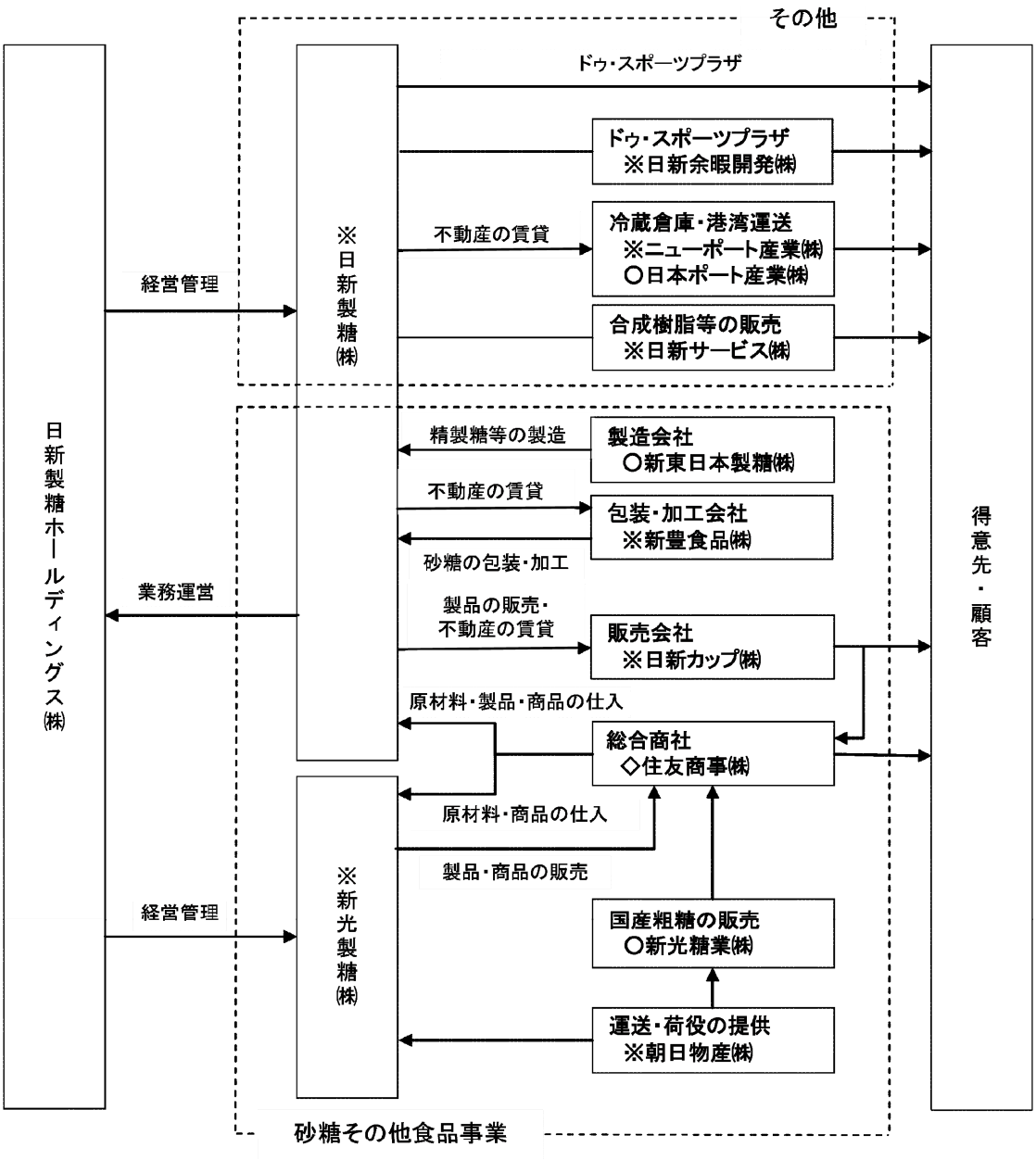
子会社新光製糖株式会社は、その他の関係会社住友商事株式会社から原材料および商品を仕入れ、新光製糖株式会社が製造し、製品および商品は住友商事株式会社を通じて販売しております。なお、子会社朝日物産株式会社は、新光製糖株式会社の原料糖の運送および構内荷役作業を行っており、関連会社新光糖業株式会社は、国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。

（その他）

子会社日新製糖株式会社および子会社日新余暇開発株式会社は、「ドゥ・スポーツプラザ」ブランドで、スポーツクラブ運営等の健康産業事業を行っております。

子会社ニューポート産業株式会社および関連会社日本ポート産業株式会社は、冷蔵倉庫事業および港湾運送事業を、子会社日新サービス株式会社は、包装資材およびこれに関連する合成樹脂等販売事業をそれぞれ行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



（注）※：連結子会社　○：持分法適用関連会社　◇：その他の関係会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、「日々新たに」をモットーに、以下を経営の基本としております。

・公正で透明性の高い経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指す。
・会社の業績向上を図ることにより、社会に貢献するとともに、従業員・お客様・株主などの信頼と期待に応える。
・健康に資する安全な製品・サービスを安定的に提供することにより、お客様の満足と安心を実現する。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ＲＯＥ）、売上高、営業利益、経常利益、および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

・経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
・全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
・当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であります精糖事業においては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、平成25年４月１日をもって、当社を存続会社として当社の100％子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を吸収合併すること、併せて、本年６月開催予定の定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件に、当社の商号を「日新製糖株式会社」に変更することを決定いたしました。

この合併により、「カップ印」へのブランド統一を行うとともに、効率的な販売体制の整備、生産体制の効率化および新規事業開発などを推し進め、一層の企業価値向上に努めてまいります。

なお、今後の海外を含む事業領域拡大の推進に向け、「事業開発室」を新たに設置し、新規事業および新規商材の開発に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,811
受取手形及び売掛金	5,680
有価証券	8,302
商品及び製品	3,053
仕掛品	373
原材料及び貯蔵品	2,129
その他	700
貸倒引当金	△1
流動資産合計	24,051
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	10,834
減価償却累計額	△7,544
建物及び構築物（純額）	3,290
機械装置及び運搬具	11,951
減価償却累計額	△9,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,996
土地	8,531
その他	1,445
減価償却累計額	△1,092
その他（純額）	353
有形固定資産合計	14,172
無形固定資産	
その他	286
無形固定資産合計	286
投資その他の資産	
投資有価証券	13,131
繰延税金資産	693
その他	1,108
貸倒引当金	△109
投資その他の資産合計	14,823
固定資産合計	29,283
資産合計	53,334

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,849
短期借入金	1,100
未払法人税等	582
賞与引当金	302
その他	1,992
流動負債合計	6,827
固定負債	
退職給付引当金	383
役員退職慰労引当金	433
再評価に係る繰延税金負債	1,254
その他	1,000
固定負債合計	3,071
負債合計	9,899
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	12,020
利益剰余金	22,593
自己株式	△292
株主資本合計	41,321
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	51
繰延ヘッジ損益	25
土地再評価差額金	1,823
その他の包括利益累計額合計	1,900
少数株主持分	213
純資産合計	43,435
負債純資産合計	53,334

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	51,528
売上原価	42,141
売上総利益	9,387
販売費及び一般管理費	6,918
営業利益	2,469
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	42
持分法による投資利益	254
その他	25
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	13
その他	31
営業外費用合計	44
経常利益	2,761
特別利益	
負ののれん発生益	8,904
その他	43
特別利益合計	8,948
特別損失	
固定資産除却損	10
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失合計	19
税金等調整前当期純利益	11,690
法人税、住民税及び事業税	1,066
法人税等調整額	△21
法人税等合計	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	10,645
少数株主利益	11
当期純利益	10,633

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1
繰延ヘッジ損益	△0
土地再評価差額金	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
その他の包括利益合計	175
包括利益	10,820
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	10,809
少数株主に係る包括利益	11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	7,004
当期変動額	
株式移転による増加	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	7,000
資本剰余金	
当期首残高	7,718
当期変動額	
株式移転による増加	4,496
自己株式の消却	△194
当期変動額合計	4,301
当期末残高	12,020
利益剰余金	
当期首残高	12,256
当期変動額	
剰余金の配当	△297
当期純利益	10,633
当期変動額合計	10,336
当期末残高	22,593
自己株式	
当期首残高	△194
当期変動額	
株式移転による増加	△291
自己株式の取得	△1
自己株式の消却	194
当期変動額合計	△98
当期末残高	△292
株主資本合計	
当期首残高	26,785
当期変動額	
株式移転による増加	4,199
剰余金の配当	△297
当期純利益	10,633
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	14,535
当期末残高	41,321

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	54
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3
当期変動額合計	△3
当期末残高	51
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	26
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	25
土地再評価差額金	
当期首残高	1,643
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179
当期変動額合計	179
当期末残高	1,823
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,724
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175
当期変動額合計	175
当期末残高	1,900
少数株主持分	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213
当期変動額合計	213
当期末残高	213
純資産合計	
当期首残高	28,510
当期変動額	
株式移転による増加	4,199
剰余金の配当	△297
当期純利益	10,633
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389
当期変動額合計	14,925
当期末残高	43,435

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,690
減価償却費	763
負ののれん発生益	△8,904
固定資産除却損	10
ゴルフ会員権評価損	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	13
持分法による投資損益（△は益）	△254
売上債権の増減額（△は増加）	△675
たな卸資産の増減額（△は増加）	78
仕入債務の増減額（△は減少）	△562
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1
その他の流動負債の増減額（△は減少）	333
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△8
その他	△5
小計	2,420
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額（△は増加）	△4,499
有形固定資産の取得による支出	△298
無形固定資産の取得による支出	△49
投融資の回収による収入	4,620
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△82
配当金の支払額	△297
その他	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457
現金及び現金同等物の期首残高	4,350
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	603
現金及び現金同等物の期末残高	5,411

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)
セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、包装資材やこれに関連する合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業を行っております。
したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」を報告セグメントとしております。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖その他食品事業	(注)１		(注)２	(注)３
売上高					
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528	―	51,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	95	151	△151	―
計	46,347	5,333	51,680	△151	51,528
セグメント利益	2,152	295	2,448	21	2,469
セグメント資産	46,336	6,502	52,838	496	53,334
その他の項目					
減価償却費	501	261	763	―	763
持分法適用会社への投資額	10,391	509	10,900	―	10,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	75	392	8	401

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業であります。
２　調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益　（単位：百万円）

	当連結会計年度
受取経営管理料※１	294
関係会社受取配当金	453
全社費用※２	△273
セグメント間取引の相殺消去	△453
合計	21

※１　受取経営管理料は、砂糖その他食品事業の日新製糖株式会社および新光製糖株式会社が支払っております。
※２　全社費用は、当社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等であります。

セグメント資産　（単位：百万円）

	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△17
全社資産※	513
合計	496

※全社資産は、当社の現金及び預金ならびに管理部門に係る資産等であります。

その他の項目　（単位：百万円）

	有形固定資産及び無形固定資産の増加額
	当連結会計年度
全社費用または全社資産	8
合計	8

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称　　新光製糖株式会社

事業の内容　　砂糖その他食品事業

（２）企業結合を行った主な理由

日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の主力事業である精糖事業においては、わが国によるＷＴＯ（世界貿易機関）における農業交渉、ＦＴＡ（自由貿易協定）・ＥＰＡ（経済連携協定）締結交渉あるいはＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議など、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心とした砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社は、平成15年４月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備および販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売および品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋げられるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社を設立し、経営統合いたしました。

（３）企業結合日

平成23年10月３日

（４）企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

（５）結合後企業の名称

日新製糖ホールディングス株式会社

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日新製糖株式会社を取得企業といたしました。

２．連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月１日から平成24年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式の取得価額	244百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,246百万円
取得原価		4,491百万円

４．株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

（１）株式の種類別の交換比率

日新製糖株式会社の普通株式１株に対して当社の普通株式0.1株を、新光製糖株式会社の普通株式１株に対して当社の普通株式0.227株を割当て交付いたしました。

（２）株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

（３）交付した株式数

7,557,961株

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

43百万円

６．負ののれん発生益の金額および発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

8,904百万円

（２）発生原因

被取得企業の取得原価は、日新製糖株式会社株式の上場廃止日前日（平成23年９月27日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	5,871.01円
１株当たり当期純利益金額	1,753.55円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,633
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,633
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,064

（重要な後発事象）

該当事項はありません。